

直近の世論調査から－2020.6.5(内閣・自民ともに支持率続落…コロナと黒川問題)

1. コロナ対応で国民の本音が…安倍内閣・自民党支持率がともに続落

内閣支持率

5月	支持	不支持
日経5.11	49	42
毎日5.23	27	64
読売5.11	42	48
朝日5.25	29	52
共同5.31	39.4	45.5
時事(休止)		
NHK5.18	37	45
JNN5.11	47.3	50.8
ANN5.18	32.8	48.5
FNN6.1	36.4	52.5
平均	37.8	49.8
4月平均	40.8	44.0
前月比	-3.0	5.8

①4月7日、新型インフルエンザ等特別措置法に基づき発令された緊急事態宣言だが、5月25日、継続していた北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都道県でも解除となったことで、全域が解除された。解除に伴い、経済活動を再開させる動きが加速している。

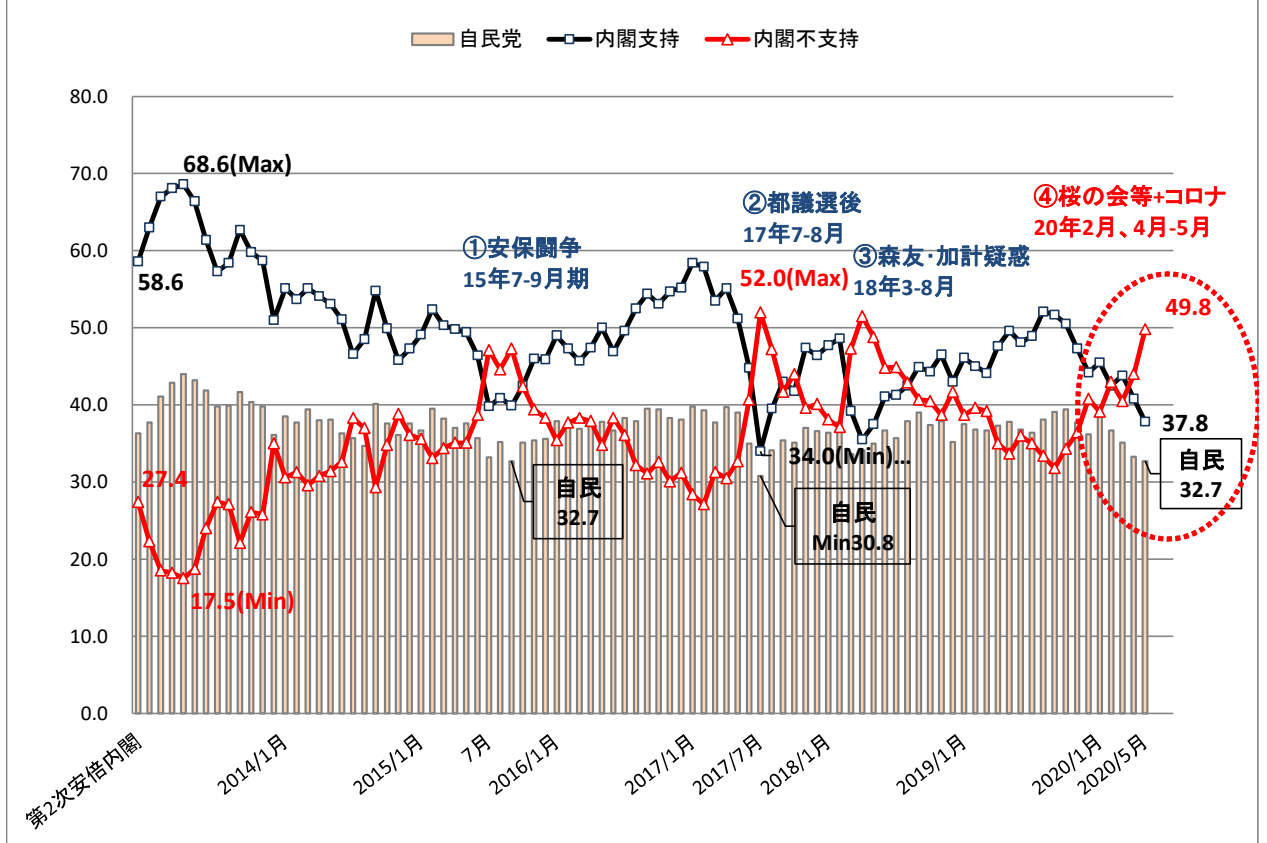
しかしながら、北海道では6月3日付で、直近一週間の人口10万人あたりの感染者数が解除基準となっていた0.5人をを超える0.63人となっており、住民にとっては不安が残る。

その一方で、一時は品薄で転売禁止ともなったマスクは、中国での生産増により、過去最高の輸入量となったことにより、スーパーやドラッグストアなどで入手可能となった。

安倍首相が460億円以上を投じて配布を決めた布マスク（通称：アベノマスク）について先日、菅官房長官は6月末まで全戸配布を終了させると明らかにしたが、マスクが容易に手に入るようになった今、不要との声も多い。

不要となった布マスクは教育や医療・福祉分野への再利用の動きにつながり、別の意味で話題となっている。ちなみに、連合北海道に確認したところ、6月4日昼時点で札幌市内5カ所に設置したポストから29,837枚を回収し、そのうち22,694枚（76.1%）が政府配布の布マスクであった。なお、布マスクは1世帯あたり2枚配布されているが、上記の数は1枚ずつの枚数とのことである。したがって、11,347世帯が使用せずポストに投函したことになる。

安倍内閣の支持率の推移



新型コロナ—これまでの政府の対応

	評価する	評価しない
毎日5.23	20	59
日経5.11	38	55
読売5.11	34	58
共同5.31	39.5	52.5
JNN5.11	43	46
FNN6.1	43.6	49.5
ANN5.18	31	57
NHK5.18	44	53
朝日5.25	30	57
平均	35.9	54.1

首相は感染拡大防止に指導力を

	発揮している	していない
朝日5.18	30	57

新型コロナ感染で政治への関心は

朝日5.25	①高くなった 48
	②低くなった 4 ③変わらない 48

コロナ感染で安倍首相への信頼感は

朝日5.25	①高くなった 5
	②低くなった 48 ③変わらない 45

緊急事態宣言—5月末まで延長したが

	評価する	評価しない
4社平均	81.7	13.5

専門家会議の「新しい生活様式」は

	肯定的評価	否定的評価
2社平均	83.2	14.9

収束後も感染予防の生活様式を

	続ける	そう思わない
読売5.11	81	16

「三密」などの新生活様式を今後も

	実践する	実践しない
FNN6.1	95.0	4.3

ことである（休校長期化で学力低下に不安を感じる81%、不安を感じない16%）。経済対策も重要だが、子供たちの明るい未来のためにも教育への不安をどう解消するかが今後重要な施策となってくるであろう。

全般的に、コロナ対応を巡っては政権不信が続いており、先月に続いて内閣の支持率は37.8%にまで急落した。不支持も49.8%となり、その差は12%にまで広がった。見過ごせないのは、自民党の支持率も32.7%と、第2次安倍内閣以降、過去二番目の低さを記録したことだ（後述）。

**2. 政党支持率…野党では目立つ維新の支持上昇
自民党は記録的な支持率低下に**

③政党支持率は、時事通信調査が休止で未実施だが、4月に未調査だった日経、ANNでも実施されている。その中で特筆すべきは維新の支持率上昇（5.7%に）と自民の支持率の記録的な低

②国民の関心が高いであろう一人10万円の特別定額給付金についても、当初は所得制限を設け30万円とする案やお肉券など迷走した。初動対応の遅れによって、一人10万円と決定した後も大都市の自治体を中心に申請書自体が届かないところも多いとされる。コロナ対応に対する政府不信は高く、今回も政府対応を「評価しない」が54.1%と、「評価する」35.9%を上回った（9社平均。4月は5社平均で同55.0%と35.5%）。とくに感染拡大防止について、首相が指導力を「発揮していない」が57%に達していることだ。

それでも政府対応の評価が高いのは、「緊急事態宣言を5月末まで延長した」こと（評価する81.7%・評価しない13.5%）。同様に専門家会議が提唱する「新しい生活様式」についても「肯定的評価83.2%・否定的評価14.9%」となっており、自粛解除後もテレワークなどが根付く可能性はあるかもしれない。

他方、否定的な施策は先月調査に続いて「布マスク配布」である（評価する21.5%・評価しない75.3%）。これ以外にもPCR検査や医療体制などの施策に不満を持っている国民が多いことが確認できる。

一方、教育に関しては意見が割れている。学校の再開時期や突然降って湧いた入学時期の変更については、賛否が割れている（9月入学に賛成45.4%、反対37.8%。8社平均）。

ただ、確実に言えるのは、子供たちの学力低下に対する不安の除去が必要という

全世界に布製マスク2枚配布

	評価する	評価しない
FNN5.11	21.5	75.3

PCR検査体制の政府の取り組みは

	評価する	評価しない
朝日5.25	25	59
	十分だ	不十分だ
共同5.31	15.0	77.4

日本の医療、検査体制に不安を

	感じる	感じない
毎日5.8	68	14

日本の対コロナ医療体制は十分に

	機能している	そう思わない
読売5.11	36	57

学校入学時期を9月に変更することに

	賛成	反対
毎日5.23	38	36
日経5.11	56	32
読売5.11	54	34
JNN5.11	52	32
FNN6.1	38.0	50.5
NHK5.18	41	37
ANN5.18	46	38
朝日5.25	38	43
平均	45.4	37.8

休校の長期化で学力低下の不安

	不安を感じる	感じない
読売5.11	81	16

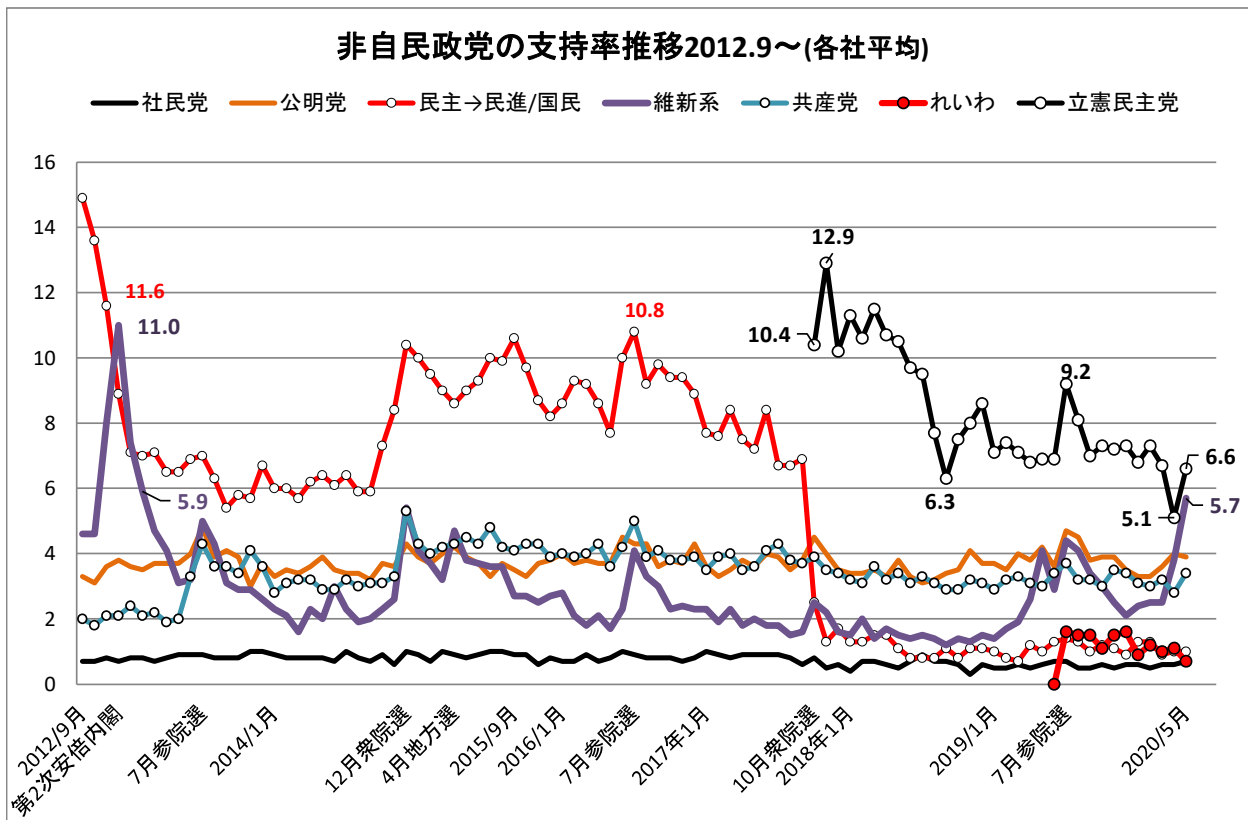
早期の学校再開について

	賛成	反対
FNN5.11	58.8	30.9

下である。

9都道府県知事で評価するのは	
日経5.11	①大阪吉村知事 52
	②東京小池知事19 ③北海道鈴木知事12
	④神奈川黒岩知事2 ⑤愛知大村知事2
コロナ対策で評価する政治家は	
毎日5.23	①大阪吉村知事 168人
	②小池知事44③安倍30④鈴木知事19
	⑤山口公明9⑥西村担当相8⑦河野防衛6
	⑧枝野/志位/熊谷千葉市長 5

維新の伸びは、吉村大阪府知事が自粛解除に向けた独自基準を示すなど、メディアで新型コロナウイルス対策が取り上げられる機会が増加したことで、世論が「リーダーシップを発揮している」と感じたことが理由と考えられる。実際、世論調査でもその傾向がしっかりと反映されている。しかしながら、こうしたパフォーマンスは11月にも予定されている二度目の大阪都構想住民投票に向けた動きと考えることもできる。同様の指摘は、7月5日に都知事選が控えている小池東京都知事にも言えよう。



政党支持率

	5月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経5.11		39	5	1	4	3	1	7	1	0	36
毎日5.23		25	12	1	4	7	1	11	1	1	36
読売5.11		34	4	1	4	2	0	4	0	0	34
朝日5.25		26	5	1	4	3	1	4	0	0	48
共同5.31		37.4	7.2	0.9	3.0	3.0	0.4	7.3	1.7	0.3	36.4
時事(休止)											
NHK5.18		31.7	4.7	1.0	3.8	3.4	0.7	2.4	0.6	0.3	43.8
JNN5.11		35.9	6.1	0.5	4.4	2.3	0.3	3.7	0.3	0.2	40.7
ANN5.18		35.5	8.7	1.9	4.2	3.9	0.8	3.8	0.4	0.4	38.9
FNN5.31		29.6	6.8	0.8	3.3	2.6	0.5	7.8	1.1	0.4	45.4
平均		32.7	6.6	1.0	3.9	3.4	0.6	5.7	0.7	0.3	39.9
4月平均		33.3	5.1	1.0	4.0	2.8	0.6	3.8	1.1	0.4	42.8
前月比		-0.6	1.6	-0.0	-0.1	0.6	0.0	1.9	-0.4	-0.1	-2.9

他方、自民党はこれまで安倍政権で降りかかった様々な問題とは関係なく、安定的に支持されてきたことはこれまでのデータからも明らかである。

ところが、2020年1月の38.5%以降、毎月支持率が低下している（2月36.7%、3月35.1%、4月33.3%、5月32.7%）。支持率が下が

り始めた時期とコロナウィルス感染拡大の時期と連動している。今回の 32.7%という自民党支持率は、2015年7月の支持率と同値であり、過去最低記録の2017年7月30.8%に次ぐものだ。
※1 ページ図参照。

そうした点からも、安倍政権は危険水域に達したと言えるのかもしれない。

今回のコロナ禍では広域自治体に限らず、基礎自治体においても独自施策を打ち出し、賛否を含め注目を浴びた。要するに、地方自治体の力量が試されたと言えるのかもしれない。地方制度調査会での議論でも近年は分権から集権へ動きが見られていたが、こうした流れが一変する可能性もあるのではないだろうか。コロナを契機に地方分権の議論が再燃することを願ってやまない。

3. 検察官定年延長は断念も、議論は国家公務員に飛び火

④政府不信を高めたもう一つの要因は、黒川検事長をめぐる問題だ。検察官の定年延長を可能とする検察庁法改正について、安倍首相は当初、「今会期内で成立させる」と意気込んでいたが、これまで政治的発言をしていなかった芸能人などを含む世論からの強い反発に遭い、5月18日「新型コロナウイルス対策に尽力するため」という建前上の理由を述べた上で今国会成立を断念した。

ところが、断念からわずか数日後、安倍政権が次期検事総長にと考えていた東京高検黒川弘務検事長が緊急事態宣言に基づく外出自粛期間中に産経新聞記者や朝日新聞社員と賭け麻雀をしていたという週刊誌の報道がなされ、5月21日に辞任した。

検察官を含む法曹界では麻雀を好む人が多い、と複数の弁護士から聞いたことがある。しかし、自身の進退について世間から注目を浴びているこの時期になぜ、自制できなかったのか、という疑問は残る。ただ、森友問題などと同様に、政府は当事者本人の辞任で幕引きしてしまったので、真相は闇のままである。

一方、既に決着していた国家公務員定年延長について、安倍首相を始め世耕経済産業大臣など政権内部から見直しを示唆する発言があった。その一方で菅官房長官は5月27日の衆院内閣

検察庁法改正案に			黒川検事長定年延長の首相責任は		
	賛成	反対		大きい	それほどでも
朝日5.18	15	64	朝日5.25	68	24
ANN5.18	15	68	黒川前検事長に対する訓告等処分は		
平均	15.0	66.0		妥当・納得	甘い・否定
黒川検事長が辞職したが			共同5.31	16.9	78.5
毎日5.23	①当然だ 33		FNN6.1	14.8	80.6
	②懲戒面祝にすべきだ 52		平均	15.9	79.6
	③辞める必要はない 8		国家公務員の定年引き上げについて		
黒川検事長の定年延長の責任は			毎日5.23	①定年引き上げに反対 38	
毎日5.23	①安倍首相に責任 28			②検察定年延長を削除して成立を 36	
	②安倍首相と森法相の両方に責任 47			③政府提出法案のまま成立を 12	
	③内閣に責任ない 15④法相に責任 3				

委員会で「政府としては成立できるよう努力させてもらう」と強調するなど、政権内でも足並みが揃わない状況となっている。

仮に安倍首相が見直するのであれば、検察庁法改正が叶わなかったことに対する当てつけであり、安倍首相自身が推し進めている「一億総活躍社会」の高齢者就労促進政策にも反する。

国家公務員定年延長は秋の臨時国会にて出直しとなるようだが、このままの流れでいけば、検察庁法改正の再提案の動きが必ず出てくると考えられる。とは言え、コロナウィルス感染拡大の先行きも不透明な現状では世論もそうした議論を望んでいないだろうし、前述したように安倍政権自体が危険水域であることを考えれば、先送りせざるを得ないだろう。今後の動きに注視していきたい。

4. その他

⑤5月の各社調査では、他に「次の首相は誰に？」など次期首相候補に関するもの、「緊急事態条項を憲法に加えるか否か」。在位1年の天皇に対する感情、女子プロレスラーの死去に関

するものなどがあつた。一覧して紹介しておく。

緊急事態宣言-5月末まで延長したが

	評価する	評価しない
読売5.11	81	12
日経5.11	84	12
JNN5.11	81	14
FNN5.11	80.6	16.0
平均	81.7	13.5

共同5.11 ①妥当だ 67.3
②長すぎる 13.8 ③短すぎる 10.8
④延長すべきでなかった 2.6

緊急事態宣言-全都道府県で延長

	①妥当だ
毎日5.8	66
②地域を限定すべき	25
③延長すべきでなかった	3
共同5.11	71.9

④地域を限定すべきだった 26.0

宣言-5月末までに解除できると

	思う	思わない
毎日5.8	35	46
NHK5.18	22	69
平均	28.5	57.5

宣言延長で収束に向かうと思うか

	思う	思わない
FNN5.11	47.4	41.4

5月末までにどの程度解除が進む?

	①全都道府県で解除	②一部都道府県で	③解除されない
JNN5.11	8	80	9

◎感染拡大が深刻でない地域での「緩和や再開」のタイミングは

	①適切だ	②早すぎる	③遅すぎる
読売5.11	57	30	5

感染が再び拡大することへの不安

	心配してる	していない
朝日5.25	92	7

全面解除から1週間。気の緩みを

	感じている	感じない
FNN6.1	81.7	15.6

新型コロナの第2波、3波への心配は

	心配してる	していない
共同5.31	96.0	3.7
FNN6.1	95.0	5.0
平均	95.5	4.4

34県で休業要請や自粛を緩和したが

	①適切だった
日経5.11	55
②全国で自粛を継続すべきだ	30
③全国で自粛緩和を広げる	10

5都道府県を除いて宣言を解除したが

	①妥当だ	②急ぎすぎだ	③遅い
毎日5.23	53	31	6

解除地域の経済活動と感染対策

	①感染対策優先を
毎日5.23	42
②経済活動再開の優先を	23
③どちらとも言えない	33

解除後、今後も外出の自粛について

	自粛する	自粛しない
朝日5.25	91	8
共同5.31	94.2	5.6
平均	92.6	6.8

緊急事態宣言を5.25に解除したが

	評価する	評価しない
FNN6.1	53.3	38.7
共同5.31	①適切だった 38.7	
②早すぎた	47.2	③遅すぎた 7.7
FNN6.1	①適切だった 45.1	
②早すぎた	46.4	③遅すぎた 4.1

感染拡大で人や企業への政府支援策

	評価する	評価しない
朝日5.25	32	57

一人10万円の現金支給について

	肯定的評価	否定的評価
FNN5.11	73.5	21.9
日経5.11	53	33
NHK5.18	61	26
ANN5.18	60	31
平均	61.9	28.0

読売5.11 ①適切だ 60
②少なすぎる 24 ③多すぎる 4

10万円給付の経済支援のスピード

	遅い	早い
共同5.31	81.2	12.5

追加の現金支給の是非について

	さらに支給を	必要ない
共同5.11	60.8	33.4
ANN5.18	55	33
平均	57.9	33.2

追加の経済対策が必要か

	必要だ	必要ない
FNN5.11	87.6	7.3

休業補償についての額は

	①適切だ	②多すぎる	③少なすぎる
読売5.11	27	1	60

感染拡大で生活に不安を感じるか

	不安を感じる	感じない
共同5.31	82.0	17.7
読売5.11	72	23
NHK5.18	82	15
朝日5.25	59	39
平均	73.8	23.7
共同5.11	84.4	15.4

宣言が長引く中でストレスを

	感じている	感じてない
FNN5.11	47.4	35.7
朝日5.25	59	39
平均	53.2	37.4

日本経済への影響について

	懸念している	していない
FNN5.11	96.1	3.5
FNN6.1	96.1	3.1

39県の緊急事態宣言を解除したが

	評価する	評価しない
朝日5.18	51	32
ANN5.18	59	28
平均	55.0	30.0
NHK5.18	①適切なタイミング 36	
②早すぎた	48	③遅すぎた 7

収束に向けて政府に求めることは

JNN5.11	①医療体制の拡充 43
②経済的支援 28	③収束見通しの説明 16
④自粛要請に従わない人の厳罰化 12	

マイナンバーと個人口座連結の義務化

	賛成	反対
FNN6.1	33.9	55.2

緊急経済対策に約230兆円規模

	評価する	評価しない
FNN6.1	60.3	28.9

検察庁法改正案の成立を急ぐべきか

	急ぐべき	そうではない
朝日5.18	5	80

③旅行、観光、レジャーで外出 1

安倍首相の任期はいつまで?

	①来年9月の任期まで	②今年コロナが落ち着いたら	③すぐに辞めて	④なるべく長く
ANN5.18	42	23	18	14

次の首相は誰に?

	①安倍	②石破	③小泉	④河野	⑤枝野	⑥菅	⑦野田	⑧菅	⑨菅	⑩菅
共同5.11	15.5	12.7	8.4	4.4	3.4	2.6	1.9	1.5	1.5	1.5
JNN5.11	①石破 23	②安倍 17	③小泉 14	④河野 7	⑤岸田 6	⑥菅 5	⑦加藤/茂木 1			
ANN5.18	①石破 25	②小泉 14	③安倍 11	④河野 7	⑤岸田 4	⑥菅 3	⑦野田 2			
FNN6.1	①石破 18.2	②安倍 12.2	③小泉8.8	④河野5.0	⑤枝野3.5	⑥菅3.0	⑦岸田1.9	⑧西村/野田0.9	⑩茂木0.4	

安倍首相に期待する政策は

	①社会保障の充実	②景気回復	③教育の充実	④財政再建	⑤外交安全保障	⑥憲法改正
日経5.11	46	40	33	29	22	10

緊急事態条項を憲法に加えることに

	賛成	反対
JNN5.11	55	33
FNN5.11	65.6	25.5
ANN5.18	47	38
平均	55.9	32.2

「緊急時の議員任期延長」の憲法改正

	賛成	反対
FNN5.11	64.7	23.9

罰則を伴う特措法への改正について

	必要だ	そう思わない
日経5.11	53	42
JNN5.11	56	34
平均	54.5	38.0

特措法を改正してロックダウン可能に

	賛成	反対
FNN6.1	34.5	60.9

即位1年の天皇に対する感情は

	①尊敬	②親しみ	③反感	④特にな
毎日5.8	34	40	1	24

女子プロ木村花さん死去-SNS規制

	①新法で規制強化を	②法規制強化によらない取り組み	③規制強化の必要なし
FNN6.1	63.4	23.8	8.7

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当: Takano)